

令和 7 年 度

(11 月補正予算 ー 補正第 6 号分 ー)

主 要 事 項 一 覧

総 務 部

主要事項

県民環境部、産業労働部

(単位:千円)

事 項 名	光熱費高騰対策家庭等支援費補助 経営支援緊急対策事業費	予 算 額	878,201	予算説明書頁	課 名 (室 名)
細事項名	家庭等LPガス料金高騰緊急対策事業費 工業用LPガス料金高騰緊急対策事業費 特別高圧電気料金高騰緊急対策事業費	一般財源	0	25・35	くらしの安全安心課 産業政策課

- 1 目的・背景 エネルギー価格高騰に対する国の負担軽減策(※)の対象となっていないLPガス及び特別高圧電力について、引き続き、高騰分の一部を支援することにより、家計や企業の負担軽減を図る。

※国の支援対象:都市ガス、オートガス(タクシー)、低圧電力及び高圧電力

- 2 事業内容 (1)事業期間 令和5年度～令和8年度(2023年度～2026年度)

(2)事業概要

区 分		内 容	予 算 額	担 当 課
LPガスに係る支援	家庭業務用	○定額1,200円(令和8年1月～3月) ○販売店への事務手数料 ○受付審査、支払事務等の経費	325,240	くらしの安全 安心課
	工業用	○27円/㎡ × 使用量(令和8年1月～3月) ○販売店への事務手数料	127,300	
特別高圧電力に係る支援	中小企業	○2.3円/kWh × 使用量(令和8年1月～2月) ○0.8円/kWh × 使用量(令和8年3月)	425,661	産業政策課
	大企業 (上限:1億円)	○1.2円/kWh × 使用量(令和8年1月～2月) ○0.4円/kWh × 使用量(令和8年3月)		
合 計			878,201	

※国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用

主要事項
健康福祉部

(単位:千円)

事 項 名	物価高騰対応支援金事業費	予 算 額	1,258,912	予算説明書頁	課 名 (室 名)
細事項名	物価高騰対応支援金事業費(医療機関等) 物価高騰対応支援金事業費(保険薬局) 物価高騰対応支援金事業費(保護施設等) 物価高騰対応支援金事業費(高齢者施設) 物価高騰対応支援金事業費(障害福祉施設) 物価高騰対応支援金事業費(保育所等) 物価高騰対応支援金事業費(児童養護施設等)	一般財源	0	27・28・29	医務課 薬務課 社会福祉課 長寿社会課 障害福祉課 こども未来課 こども家庭課

- 1 目的・背景 食料費や光熱費等の高騰の影響が長期化している医療機関・福祉施設・保育所等に対し、支援金を交付することで、事業者の負担を軽減し、事業の継続を支援する。

- 2 事業内容 (1)事業期間 令和7年度～令和8年度(2025年度～2026年度)

- (2)事業概要

区 分	内 容	予 算 額	担 当 課
入所施設	①一律交付:80千円/施設 ※児童養護施設等は40千円/施設 ②①に加え、加算交付 ・病院・有床診療所:30千円/床 ・福祉施設(入所):10千円/利用定員 ・児童養護施設等:4千円/利用定員	767,452	医務課 薬務課 社会福祉課 長寿社会課 障害福祉課 こども未来課 こども家庭課
通所施設 訪問系 事務所	①一律交付:40千円/施設 ※無床診療所、助産所等は80千円/施設 ※保育所、幼稚園等は20千円/施設 ②①に加え、加算交付 ・福祉施設(通所):5千円/利用定員 ・保育所等:1千円/利用定員	454,696	
事務費	受付審査、支払事務等の委託	36,764	
合 計		1,258,912	

※国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用

主要事項
健康福祉部

(単位:千円)

事 項 名	新規 新規	賃上げ・物価上昇対応支援事業費 介護事業所等サービス継続支援事業費	予 算 額	2,730,683	予算説明書頁	課 (室 名 名)
細事項名		賃上げ・物価上昇対応支援事業費(医療機関等) 賃上げ・物価上昇対応支援事業費(保険薬局) 賃上げ・職場環境改善支援事業費(高齢者施設) 賃上げ支援事業費(障害福祉施設) 介護施設等食材料費支援事業費	一般財源	0	27・29	医務課 薬務課 長寿社会課 障害福祉課

- 1 目的・背景 医療機関や介護・障害福祉施設等における職員の処遇改善及び物価上昇の影響等に対して支援することにより、
地域の医療・介護・障害福祉サービス提供体制を確保する。

- 2 事業内容 (1)事業期間 令和7年度～令和8年度(2025年度～2026年度)

- (2)事業概要

区 分	内 容	予 算 額(※3)	担 当 課
医療機関等・保険薬局	○処遇改善及び物価上昇の影響に対する補助 ・有床診療所:85千円／床 ・無床診療所・歯科診療所:320千円／施設 ・訪問看護ステーション:228千円／施設 ・保険薬局:120千円～230千円／施設(※1) ○受付審査、支払事務等の委託	608,256	医務課 薬務課
高齢者施設	○処遇改善や職場環境改善に要する経費への補助(※2) ○食材料費に対する補助(入所施設) ・補助上限額:18千円／利用定員 ○受付審査、交付額算定事務、支払事務等の委託	1,626,982	長寿社会課
障害福祉施設	○処遇改善に要する経費への補助(※2) ○受付審査、交付額算定事務、支払事務等の委託	495,445	障害福祉課
合 計		2,730,683	

※1 補助額は、各法人が所有する店舗数に応じて決定

※2 補助額は、国がサービスごとに設定する補助率と施設の総報酬額を基に算定

※3 国の介護保険事業費補助金等を活用

物価高騰対策一覧

(単位:千円)

事業名	概要	予算額		担当課
		総額	一般財源	
LPガス・特別高圧電力価格高騰対策事業費	エネルギー価格高騰の影響を受けている家計や企業の負担軽減を図るため、LPガス及び特別高圧電力の高騰分の一部を支援	878,201	0	くらしの安全安心課 産業政策課
物価高騰対応支援金事業費(医療・福祉・保育施設等)	物価高騰の影響を受けている医療機関・福祉施設・保育所等に対する支援	1,258,912	0	医務課 薬務課 社会福祉課 長寿社会課 障害福祉課 こども未来課 こども家庭課
賃上げ・物価上昇対応支援事業費(医療・福祉施設等)	医療機関や介護・障害福祉施設等における職員の処遇改善や物価上昇の影響等に対する支援	2,730,683	0	医務課 薬務課 長寿社会課 障害福祉課
合 計		4,867,796	0	